


施策マネジメントシート(2021年度の振り返り、総括)

作成日 2022 年 7 月 1 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称	観光商工課	
				課長	高野 明夫	
施策	26	移住定住の促進	関係課	地域整備課 用地・管理係		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町外の人	①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。		基本事業	1 町の魅力と情報の発信
			2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住に関する情報提供や相談体制を整えるなど、町の魅力発信を強化します。</li> <li>・空き家等を活用した住宅や宅地の供給や移住定住を支援するための新たな制度を創設するなど、移住定住しやすい環境を整備します。</li> </ul>
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	転入者数/転出者数	人	実績値	422/600	401/555	411/580	384/549	472/593	450/528
目標値					430/615	423/610	427/595	430/580	433/565	436/550
B	移住に関する相談件数	件	実績値	33	25	63	86	191	166	
			目標値		30	35	50	66	82	100
C	移住者数/移住世帯数	人/世帯	実績値	66/29	63/28	64/28	26/15	50/18	64/30	
			目標値		69/30	69/30	69/30	69/30	92/40	115/50
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 総務省の住民基本台帳関係年報調査票により把握</p> <p>B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人への情報発信ができていたといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 「転入」窓口アンケートにより把握</p> <p>※令和元年度までは町民福祉課及び各支所の窓口における転入手続き時の「転入アンケート」の集計結果を指標として目標値を設定している。任意のアンケートであるため、窓口の来客等の状況によっては提示・回収が不規則となり正確な把握が困難となる。よって今回から指標を「町の支援を受けた移住(空き家バンク補助、子育て住宅補助、新幹線通勤費補助、起業支援金補助、薪ストーブ補助、移住オンライン相談・アテンドで移住した人)」を指標の実績値としている。</p>
目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは、転入者は減少するため若者の定住しやすい環境を整備し2022年度436人を目指す。また、転出者は2022年度、成り行き値600人となるため550人に止めたい。</p> <p>B) 相談件数が増加すれば、移住件数も増加するため2022年度100件を目指す。</p> <p>C) 成り行きでは、横ばいのため2022年度には115人、50世帯の移住者を目指す。</p>

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町に住み続ける。</li> <li>・移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけ込みやすい環境をつくる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供や支援を行う。</li> <li>・「群馬県地域創生部ぐんま暮らし・外国人活躍推進課」「ぐんま暮らし支援センター」「移住・交流情報ガーデン」と連携した移住情報の提供を行う。</li> <li>・移住相談窓口を充実させ、ワンストップで対応できるようにする。</li> </ul>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の人口は2011年(平成23年)頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。</li> <li>・2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなっている。</li> <li>・「空き家等対策推進特別措置法」の施行により、空き家等の有効活用が求められる。</li> <li>・群馬県より移住・定住者の定義について、統一的な見解が示され、R元年度よりそれを踏まえたアンケートを行っている。</li> <li>・令和2年3月にJR東日本企画と包括連携協定を締結した。</li> <li>・町では令和元年度に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。</li> <li>・令和3年度観光庁「新たな旅のスタイル促進事業」モデル地域として採択。ワーケーションプログラム、情報発信ツールの開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。</li> <li>・「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。</li> </ul>

施策	26	移住定住の促進	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野 明夫

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①住民基本台帳の転入者数は、令和元年度384人、令和2年度472人、令和3年度450人である。転出者数は令和元年度549人、令和2年度593人、令和3年度528人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は、令和元年度△165人、令和2年度△121人、令和3年度△78人と推移している。</p> <p>②移住定住に関する相談件数は、年々増加し、令和元年度86件、令和2年度191件、令和3年度166件となっている。移住への関心が高まっていることが考えられる。</p> <p>③移住者数は、令和元年度26人、令和2年度50人、令和3年度64人で、移住世帯数は令和元年度15世帯、令和2年度18世帯、令和3年度30世帯である。</p> <p>令和元年度以前の移住者数の把握方法は、町民福祉課の転入者を対象とした窓口アンケートを実施していたが指標にするには精度が低いため、令和2年度から「町の支援を受けた移住」に指標を切り替え、空き家バンク補助、子育て住宅補助、新幹線通勤費補助、起業支援金補助、薪ストーブ補助、移住オンライン相談・アテンドの集計を実績値としている。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。	
	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①令和2年群馬県移動人口調査結果(令和2年10月～令和3年9月)による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均△0.66%のところ、本町は△1.63%と県下27位(ワーストワンは南牧村の△4.78%)、近隣市町村は、沼田市△1.36%、片品村△2.48%、川場村1.47%、昭和村△1.7%である。</p> <p>②令和2年の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.49%のところ、本町は3.08%で県内18番目、近隣市町村は、沼田市2.65%、片品村2.91%、川場村2.59%、昭和村4.04%である。</p> <p>③令和2年の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.5%のところ、本町は3.23%と県内では23番目、近隣市町村は沼田市2.93%、片品村3.83%、川場村3.1%、昭和村4.93%である。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①転入者数は目標値433人に対し、450人と17人多く、転出者数は565人に対し、528人で、37人少なかった。総数では、目標値132人の転出超過に対し、78人と目標値を低い数値で推移した。しかし、恒常的な社会減少は続いている。</p> <p>②相談件数は目標82件に対し、166件となり目標を大きく上回った。また、新幹線通勤費補助金、移住支援金、空き家等活用促進補助金を活用して移住に結びついた。</p> <p>③移住者数・世帯数は目標を下回る結果となった。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 町の魅力と情報の発信	A 移住定住に関する町ホームページへの延べアクセス件数	件	実績値	40,000	39,808	40,824	33,605	51,897	33,400	
				目標値		40,000	42,000	44,000	46,000	48,000
2 移住定住環境の整備	A 住み続けたいと思う町民の割合	%	実績値	67.6	69.2	66.0	64.9	64.9	62.1	
				目標値		68.0	68.0	68.5	69.0	69.5
3	A		実績値							
				目標値						
	B		実績値							
				目標値						
4	A		実績値							
				目標値						
	B		実績値							
				目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 町の魅力と情報の発信	移住に関する情報発信の充実	移住コンシェルジュを活用した受け入れ体制を充実する。また、町のホームページ内で移住者体験談、住まいの案内、空き家等活用促進補助金制度等の案内をわかりやすくすると共に充実を図る。移住相談会については、東京での相談会の他、リモートによるweb相談会を積極的に実施する。
2 移住定住環境の整備	<p>①移住定住者向けの住環境整備</p> <p>②移住定住に向けた新しい働き方の普及と起業支援</p> <p>③若年層の流出の抑制</p>	<p>①空き家調査の成果を活用し、空き家バンクの登録件数を増やす。また、需要の多い賃貸物件の空き家バンクへの登録を促進し、移住を支援する。空室となっている町営住宅を有効に活用するため、用途廃止を計画的に進め、若者世帯及び若年者の定住促進を図る。</p> <p>②今後需要の拡大が見込まれるテレワークを推進するため、テレワークセンター-minakami、真沢の森にサテライトオフィスやテレワーカーの誘致を図る。若年層の定住が進むようローカルベンチャー創出育成支援事業を推進し、起業に向けた支援を行う。</p> <p>③新幹線通学支援金制度の普及及び給付型奨学金制度の検討を行う。</p>

令和 4 年 7 月 28 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	移住機会創出事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,202,644 円		
施策体系	施策	26	移住定住の促進			住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。検討者が参加しやすい告知、時間帯を研究したオンライン相談、アテンドを実施。	群馬県で一番最初にオンライン相談を実施し年間98組が参加。さらに現地アテンドを実施し27組が参加した。それ以外にも各メディアにも本町の移住促進を取り上げてもらい全国的な周知を図れた。	事業実績			
	基本事業	01	町の魅力と情報の発信					定住者数、移住者数			
組織名		観光商工 課		移住・交流推進 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	6	移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくれれば良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。	50	64	人	
							先進地の情報を数多く集めるのは非常に重要だが、この町のストロングポイントをしっかりと把握し、売り込む必要がある。魅力を伝え、住環境を整備することで受入体制を整える。				

令和 4 年 7 月 28 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	空き家等活用促進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,004,000 円		
施策体系	施策	26	移住定住の促進			町内に存する空き家等の有効利用を通して町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設置し空き家・空き地の情報を広く公開するもの。公開は町のホームページに掲載し周知を図る。 ・空き家等の物件の取引は群馬県宅地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。 ・物件の購入及び借借を希望する場合はホームページ	「空き家バンク登録物件新規開拓業務委託」を実施。町内空き家所有者288件にアンケート送信、内109件の現場確認、所有者電話ヒアリングを行い空き家バンク物件登録促進、課題抽出を行った。	事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備					物件成約数			
組織名		観光商工 課		移住・交流推進 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	6	物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。	20	19	件	
							町内の空き家の状況を随時確認。利活用できる物、できない物で線引きが必要。さらに需要のあるエリアを選定し、そのエリア内にある空き家所有者に空き家利活用を促す。				

令和 4 年 7 月 28 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	地域おこし協力隊事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	48,913,598 円		
施策体系	施策	26	移住定住の促進			都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。	3月末時点で任期満了の隊員は3名となった。定住に向けて働きかけた結果、2名が定住、1名が家庭の事情により定住には至らなかった。また、9名が新規隊員となった。公的活動の要素のある団体に目を向け、隊員の受け入れに対応できる要綱を改定する。	事業実績			
	基本事業	01	町の魅力と情報の発信					地域おこし協力隊隊員数			
組織名		観光商工 課		移住・交流推進 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	6	直ぐに成果が現れる事業ではないので、今後は隊員数を増やし、様々なメニューでの活動を進める必要がある。	4	12	人	
							町でメニューを整え隊員を受け入れるより、公的活動の要素のある団体等が必要に応じて受け入れる方がみながみ町では有効と考える。				

令和 4 年 7 月 28 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	新幹線通勤通学支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,060,000 円		
施策体系	施策	26	移住定住の促進			本町への移住を促進するため、移住者を対象として、通勤手当等でサポートされない部分の新幹線通勤費の補助を行う。	年間を通して毎月のオンライン移住相談会や移住スカウトサービスやSNSで制度周知を実施。結果7件の実績があった。	事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備					補助金交付件数			
組織名		観光商工 課		移住・交流推進 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	6	首都圏で生活をする若年層、子育て世代等に向けて有効な事業周知を行う必要がある。事業の説明だけではなく、本町に移住することで得られる新たなライフスタイルを伝えられるかが課題である。	1	7	件	
							さらなる制度周知を図り、移住・定住人口の増加を図る。				

令和 4 年 7 月 28 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	ふるさとテレワーク推進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,512,532 円			
施策体系	施策	26	移住定住の促進			①新しいヒトの流れ(本町に何度も繰り返し訪れてもらう)、②地場産業の活性化(都市部企業等の専門スキルの活用により、地域課題を解決させる、本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。)、③遊休資産の活用(都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休資産を活用する。)を目的としてサテライトオフィスの誘致を行う。	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 運営主体のコトハビに誘致を委ねている状況。魅力を発信し誘致を増やすため運営主体をどのように支援することができるか検討した。	事業実績				
	基本事業	01	町の魅力と情報の発信					利用テレワーカー数				
組織名		観光商工 課		移住・交流推進 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6	令和 2年度	令和 3年度	単位
施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力(そもそも都市部人材にとっての魅力とは?)を見出し、どのように伝えていくかが課題である。										631	1,438	人

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	町営住宅長寿命化事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	39,016,000 円			
施策体系	施策	26	移住定住の促進			公営住宅等長寿命化計画作成指針に基づき町営住宅長寿命化計画を策定、この計画により計画修繕を行い長寿命化を図る。また、削減計画を策定し、より具体的な削減方針を定める。	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 住宅供給公社による計画修繕を実施した。また、削減計画を策定し、より具体的な削減対象を設定した。	事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備					長寿命化修繕工事数				
組織名		地域整備 課		用地・管理 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	5	目	1	令和 2年度	令和 3年度	単位
公営住宅の管理戸数を削減し、長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。										4	3	棟

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	町営住宅維持管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,114,151 円			
施策体系	施策	26	移住定住の促進			町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 長寿命化計画を策定し目標管理戸数及び用途廃止予定住棟を設定した。削減計画を策定しより具体的な削減方針を設定した。	事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備					公営住宅の棟数(特公賃の棟数)				
組織名		地域整備 課		用地・管理 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	5	目	1	令和 2年度	令和 3年度	単位
ストック推計プログラムの活用により当町における公営住宅の戸数が多いことが判明、削減計画に基づき順次用途廃止する。										42 (4)	42 (4)	棟

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	町営住宅運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,055,333 円			
施策体系	施策	26	移住定住の促進			職員数の減少のため公営住宅法47条管理の特例を適用し群馬県住宅供給公社に管理代行委託することにより町職員の事務負担の軽減を図る。	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 委託先と連絡を密にして継続して指導を行った。	事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備					町営住宅入居戸数				
組織名		地域整備 課		用地・管理 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	5	目	1	令和 2年度	令和 3年度	単位
住民(入居者)サービスの質の低下を招かないよう委託先に指導を徹底していかなくてはならない。										335	318	戸

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		移住定住促進住宅維持管理事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		404,030 円	
施策体系	施策	26		移住定住の促進				町営住宅の空き部屋を用途廃止し、当町に定住を希望する低所得者以外の者に期間限定で賃貸借することで移住定住を促す。	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02		移住定住環境の整備							定住促進住宅管理戸数				
組織名		地域整備 課		用地・管理 係				整備した定住促進住宅が入居者で埋まらず未だに空き部屋が存在する。	④ 今後の方針・課題解決策			令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	8 項	5 目	1	最長7年間は使用可能なため、入退去管理や設備等の維持管理を継続実施する。			2	6	戸			